

活動指標	社会福祉協議会への補助金額													
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。													
成果指標	会員の加入率													単 位
														%
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考	
種 別	加入率		加入率		加入率		加入率		加入率		加入率			
目 標 値	/	/	/	/	60.7		前年以下		前年以下		前年以下			
実 績 値	62.8		62.4		60.7									
達 成 率					100.0%									
備 考														

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地域の人々が共に支えあい助け合うことができる関係をつくるとともに、生きがいをもち、安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	現に事業の主体は社会福祉協議会であるが、運営費等について行政が補助を行う必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業の実施主体は社会福祉協議会であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	地域福祉の推進に一定の成果をあげているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	会費や寄付金・受託金のみでは社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉に係る事業を行うことができないため、市の補助が必要であるが、団体の経営努力等により一定の減額は可能であるため。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	D	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	地域福祉を推進するうえで現状維持が望ましいが、県内の他の自治体との均衡を図る必要があるため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
【社会福祉協議会の実施事業】 ※法人運営及び地域福祉に係る事業のみ掲載 (1) 法人運営事業 ①理事会・評議員会・監査会 ②事務局運営 ③財政基盤の強化 ④関係機関との連携 ⑤サービスの質の向上 ⑥団体支援 (2) 地域福祉啓発事業 ①広報活動 ②地域福祉推進大会 ③福祉委員 ④地区社会福祉協議会 (3) 地域福祉推進事業 ①いきいきサロン活動事業 ②小地域ネットワーク活動事業 ③相談活動 (4) ボランティア市民活動事業 ①ボランティア市民活動センター					
部 長	課 長	班 長	担当者 内線 2112 E-mail @bungo-ohno.jp		